

事業名	文化財保護調査費			財務コード	220902
細事業名	文化財保護審議会開催及び現地調査費	財務コード	220902		
担当部課室	教育委員会	学術文化財 課	文化財保護	担当 (内線)	8513

調査番号	116
------	-----

事業の概要			
実施期間	始期 S31 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内に存在する文化財	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づき、県指定文化財に指定されている	貴重な文化財を後世まで継承できるよう保存と活用
内容	文化財保護審議会の開催 指定候補物件の調査		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)								
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	年2回の審議会の開催	目標	2	2	2	2	2	2
		実績(見込)	2	2	2	2	2	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標	文化財の県指定件数 5件	目標	5	5	5	5	5	5
		実績(見込)	2	5	7	4	6	5
		達成率	40.0	100.0	140.0	80.0	120.0	
		達成区分	c	b	a	b	a	
決算(予算) 単位:千円		1,332	1,016	1,447	1,115	1,019	1,684	1,605

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 目標を上回る指定件数となっており、活動の成果が着実にできている。
成果指標	a	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明 文化財に指定することで貴重な建造物や美術・工芸品などの保存が図れる。また、県民が文化財の価値を知るきっかけにもなり、文化財の活用やPRすることもできる。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()
その他	説明
見直しの必要性	無 現在の方法で、十分な成果(目標を上回る年もある)が出ている。

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
現行どおり	説明

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。